

増え続ける空き家の活用と対策

平成27年2月に「空き家対策特別措置法」が施行され、それにもない、立入調査や特定の空き家に対する指導や警告、強制執行が可能となり、生活環境の改善に一定の役割を果たしています。

ただ空き家の活用という面では、まだまだ取り組む余地があり、中でも、古い空き家の有効活用において、最大の課題となっているのが、持ち主に辿り着くことが出来ない事です。

Q 南国市などのように、市町村が所有者等に対して当該家屋の売却や、貸す意思の有無を書面などで確認し、それを必要に応じて民間の協力を得て活用していく。こういった取り組みを県下で進めていく必要があると考えますが、土木部長の所見を聞かれます。

A 土木部長 議員のご指摘の通り、南国市では所有者の同意の得られた空き家情報を宅地建物取引団体に提供する取り組みが進められております。県としては、このような先進的な取り組み事例を担当者説明会などの場を通じて、全市町村に広く情報共有していくことで空き家流通の促進につなげていきたいと考えております。

要請 団体に對して、求められる情報の橋渡しを速やかに実施していただきたい。併せて、今年3月の農地法の改正によって、空き家に付属する農地の下限面積要件が廃止となったので、「農ある暮らし」を求めていた移住希望者には大きな朗報と考える。県としても市町村や農業委員会への周知を徹底するよう農業振興部長に要請する。



省エネ住宅の普及に向けた新規助成制度の創出

提言 新型コロナウイルスの蔓延や急激な円安など、複合的な要因によって30坪程度の新築住宅価格が300万から350万円ほど上昇している。

特に建築資材の値上がりは著しく、今後の新規住宅需要は急速に減少すると予想されるため、本県独自の助成金制度を創設し、減少する速度を止めるべきではない。具体的には、一定の省エネ性能を有する持ち家としての新築住宅購入者に対して、国のこともみらい住宅支援事業などと併用できる一戸当たり50万円、県内一千棟分を助成する事業の創設が必要だと考える。

省エネ住宅の普及は、本県として取り組まなければならない課題であり、省エネ住宅を望む全ての県民を対象とした、「高知県省エネ住宅支援事業」の創設を是非検討いただきたい。



市街化調整区域における地区計画について

これまで、命を守る津波避難タワーの建設は予定どおり進んできましたが、津波浸水予測地域における民間事業所の移転は、あまり進んでいません。

移転を考える方々に話を伺うと、長いもので4年から5年かかり、多くの時間と労力を費やさなければならぬとの事です。そして、移転先の環境や景観、近隣の関係性などから、農地を含む市

街化調整区域も視野に入れざるを得ない状況だということですが、

提言 農地への移転に関しては、農用地区域からの除外の手続きで、香美市において2年分80件もの書類が留め置かれたケースもあり、県職員が応援に出向いたと聞く。

本年3月、県から市町村あてに事務手続きの迅速化を図るよう通知されたので、速やかな事務処理に留意するようにお願いしたい。

また、移転を希望する事業者さんが速やかに移転できるよう、何らかの対応が必要だと考える。県が市町村と連携し、移転に係る手続きの迅速化に取り組んでいただきたい。

将来を見据えた外国人材の受け入れ

高知県の人口は、ここ5年間だけを見ても毎年1.0%から1.1%確実に減少しており、移住・定住促進だけで解決できません。

高知県における在留外国人数は、全国的に見ても低位に留まっているようですが、県内では日本語コースを設け、積極的に諸外国からの留学生を受け入れている学校や日本での就職サポートを行っている専門学校、またJICA(国際協力機構)と連携し、多くの研修受講生を集めている大学もあります。

県経済を拡大させていくためには、外国人材の受け入れ対策も幅広く強化していく必要があるのではないのでしょうか。

Q 県内において外国人材を受け入れる学校や専門学校、大学の取り組みを支援しサポートしていくべきと考えます。

積極的に外国人や留学生を受け入れる機関に対する支援、また就学後を見据えた留学生に対する支援について、文化生活スポーツ部長の見解を聞かれます。

A 文化生活スポーツ部長 外国人留学生の受け入れに着目した高等学校や専門学校等の

教育機関に対する支援につきまは、現状国においても制度がない状況であると承知しております。

また、外国人留学生個人に対する支援も、高校生の場合は就学支援金といった制度がありますが、専門学校生等に対する支援制度はございません。

県内に外国人留学生を受け入れている高等学校や専門学校があることも踏まえ、他県における支援の取り組みを調査するなど、今後研究してまいりたいと考えております。

提言 企業や団体とも連携し、「期限就労条件付きの給付型奨学金」も有効な手段と考えます。

人口自然減、高齢化が進む高知県において、外国人が参画する社会を抜きにして将来を語る事ができないということを前提に取り組みを進めていただきたい。

カーボンニュートラルの実現に向けた次世代自動車の普及

濱田知事が2020年12月の県議会において宣言された2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2020年3月には高知県脱炭素社会推進アクションプランが策定されました。

その重点施策の一つに、県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発という項目があります。

これは、県民・事業者の皆さんのご協力を得て、高知県内における電気自動車・燃料電池車・プラグインハイブリッド車・ハイブリッド車の保有台数を増やしていくこととするものです。

KPI(重要業績評価指標)として、2020年度5万602台であったものを2023年度には6万2千台に、2030年度には33万1960台という指標が明



議会デジタル化検討小委員会を設置



令和4年4月、議会運営委員会の中に「議会デジタル化検討小委員会」が設置されました。

この小委員会は、社会全体のデジタル化が進む中、新型コロナウイルスの拡大もあって、議会の機能強化、開かれた議会の推進などといった観点から、議会のデジタル化に向けての調査検討を進めていくために設けられたものです。

全国の都道府県議会においてデジタル化がどのように進められているか、またデジタル化先進地と言われる議会の視察など調査研究を行い、同年12月に基本方針が取りまとめられました。

デジタル化については、デジタル機器を導入するだけでなく、私たちの

日々の職務にどう活かしていくか、明確な目的を定め、情報の共有化や業務の効率化・簡素化に努めていくこととなります。

今後、Wi-Fi等の環境整備を整え、必要に応じてオンライン会議やペーパーレス会議などを開催し、危機に強い県議会、地域住民の方々とのコミュニケーション強化、業務の効率化・迅速化、政策立案能力の向上をめざしていきます。

— デジタル化先進地と言われる栃木・茨城両県議会を視察 —

